

- 5月の米消費者物価指数は前月比-0.1%と、3カ月連続のマイナス。前年同月比では、CPIは4カ月連続で伸びが鈍化し、CPIコアは2011年3月以来およそ9年ぶりの低い伸びに。
- 米10年国債利回りは3月9日に0.54%台を記録した後、4月半ば以降はおおむね0.6~0.7%のレンジの動き。マイナスの物価やゼロ金利長期化の可能性などから、当面、低水準で推移するとみられる。

## 米消費者物価指数の伸びは3カ月連続のマイナス

10日に米労働省が発表した5月の米消費者物価指数(CPI)は前月比-0.1%と、2008年12月以来、約11年半ぶりの低下率となった前月の同-0.8%からは落ち込みが縮小したものの、3カ月連続のマイナスとなりました。

内訳をみると、前月に同-20%を超える大幅低下となったガソリンなどが引き続き落ち込んだことでエネルギーが同-1.8%と、全体の足を引っ張るかたちとなりました。衣料品や輸送費なども前月に続き低下しました。一方、前月に大幅に上昇した食料品は伸びが鈍化したほか、全体の約3分の1を占める住居費は同+0.2%と、3カ月ぶりに上昇したものの、全体を押し上げるには至りませんでした。振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同-0.1%と、1957年以降で最大の落ち込みとなった前月の同-0.4%からは持ち直しましたが、3カ月連続のマイナスとなりました。

CPIは、前年同月比では+0.1%と、4カ月連続で伸びが鈍化し、2015年9月以来の低水準となりました。CPIコアは同+1.2%と、2011年3月以来およそ9年ぶりの低い伸びでした。

## 米10年国債利回りは低水準の推移

米10年国債利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、3月9日に過去最低となる0.54%台を記録しました。その後は各国の大規模な経済対策などを受けていったん上昇に転じたものの、こうした動きは限定的にとどまり、各国の金融緩和策を背景に4月半ばから6月初めにかけておおむね0.6~0.7%のレンジの動きとなりました。

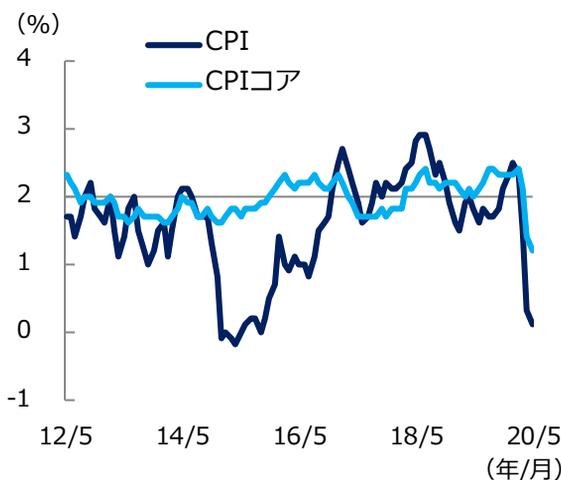
その後、5日に発表された5月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数、失業率ともに予想外の改善となったことを受けて同日の取引時間中には1%に近づく場面がありました。しかし、10日の米連邦公開市場委員会(FOMC)声明発表後の記者会見でパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が、米雇用の先行きなどに慎重な見方を示したことなどから、足もとは0.8%を割り込む動きとなっています。

CPIはFRBが物価目標とする2%に程遠いほか、FOMC参加者による政策金利見通しで実質的なゼロ金利の長期化の可能性が示唆されたことなどから、米金利は当面、低水準で推移するとみられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米CPIの推移



※期間：2012年5月～2020年5月(月次)  
前年同月比、季節調整前

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2019年6月14日～2020年6月15日(日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。